

特定事業所加算に係る届出書(相談支援事業所)

資料2

年 月 日

(宛先) 大 田 区 長 様

届出者 所在地

事業者名

代表者名

印

事業所名	
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了
届出項目	1 特定事業所加算(I) 2 特定事業所加算(II) 3 特定事業所加算(III) 4 特定事業所加算(IV)

① 常勤かつ専任の相談支援専門員を配置している。 相談支援専門員の配置状況 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>相談支援専門員</td> <td>常勤専従</td> <td>人</td> <td>常勤兼務</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>上記のうち主任相談支援専門員</td> <td>常勤専従</td> <td>人</td> <td>常勤兼務</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>上記のうち現任研修修了者</td> <td>常勤専従</td> <td>人</td> <td>常勤兼務</td> <td>人</td> </tr> </table> ※ 常勤専従者の兼務については、業務に支障のない範囲とする。	相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人	上記のうち主任相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人	上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人	有・無
相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人												
上記のうち主任相談支援専門員	常勤専従	人	常勤兼務	人												
上記のうち現任研修修了者	常勤専従	人	常勤兼務	人												
② 利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的開催している。	有・無															
③ 24時間常時連絡できる体制を整備している。	有・無															
④-1 当該指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、主任相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有・無															
④-2 当該指定特定相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有・無															
⑤ 基幹相談支援センター等からの支援困難ケースが紹介された場合に、当該ケースを受託する体制を整備している。	有・無															
⑥ 基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加している。	有・無															
⑦ 1人の相談支援専門員の取扱件数(前6月平均)が40件未満である。	有・無															

※ 特定事業所加算(I)を届け出る場合は④-1に、その他場合は④-2に記載ください。

※ 各要件を満たす場合については、それぞれ根拠となる(要件を満たすことがわかる)書類も提出してください。

④ 特定事業所加算の見直し（計画相談支援、障害児相談支援）

○ 特定事業所加算について、より充実した支援体制及び主任相談支援専門員の配置を要件とした加算の類型を追加し、加算取得率が低調なことを踏まえ、事業者が段階的な体制整備を図れるよう、現行の要件を緩和した加算の類型を一定期間に限り設ける。

[現行]

特定事業所加算

300単位/月

[見直し後]

- (1) 特定事業所加算 (I) 500単位/月
- (2) 特定事業所加算 (II) 400単位/月
- (3) 特定事業所加算 (III) 300単位/月
- (4) 特定事業所加算 (IV) 150単位/月

算定要件		I	II	III	IV
(1)-①	専ら指定計画相談支援の提供に当たるとする常勤の相談支援専門員を4名以上配置し、その内1名が主任相談支援専門員であること。	○	-	-	-
(1)-②	専ら指定特定相談支援の提供に当たるとする常勤の相談支援専門員を4名以上配置し、その内1名が現任研修修了者であること。	-	○	-	-
(1)-③	専ら指定特定相談支援の提供に当たるとする常勤の相談支援専門員を3名以上配置し、その内1名が現任研修修了者であること。	-	-	○	-
(1)-④	専ら指定特定相談支援の提供に当たるとする常勤の相談支援専門員を2名以上配置し、その内1名が現任研修修了者であること。	-	-	-	○
(2)	利用者に関する情報又はサービス提供に当たった際の留意事項に係る伝達等を目的とした会議を定期的開催すること。	○	○	○	○
(3)	24時間連絡体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保していること。	○	○	○	-
(4)	新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、主任相談支援専門員（現任研修修了者）の同行による研修を実施していること	○	○	○	○
(5)	基幹相談支援センター等から支援が困難な事例を紹介された場合においても、当該支援が困難な事例に係る者に指定計画相談支援を提供していること	○	○	○	○
(6)	基幹相談支援センター等が実施する事例検討会等に参加していること	○	○	○	○
(7)	計画相談支援と障害児相談支援の一月当たりの取扱件数が40件未満であること (※)現行の特定事業所加算を算定していた事業所が特定事業所加算(III)を算定する場合は、平成31年3月までは要件を満たさなくても算定可	○	○	○	○ (※)

特定事業所加算届出に際して提出していただく書類について

特定事業所加算の届出にあたり、各要件を満たしていることの根拠となる書類については、下記の書類等をご提出ください。書式に定めはありません。

項目	要件	提出書類
相談支援専門員の状況	事業所加算(Ⅰ)～(Ⅳ)に応じて、常勤の相談支援専門員を配置(4名～2名)していること その内、(Ⅰ)は1名が主任相談支援専門員であること。その内(Ⅱ)(Ⅲ)(Ⅳ)は1名が現任研修修了者であること	①、②の両方を提出する。 ①常勤の相談支援専門員の氏名及び勤務表 ②主任相談支援専門員研修又は相談支援従事者現任研修の修了証の写し
定期的な会議の開催	利用者に関する情報又はサービスの提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を概ね週1回以上実施している。	過去3か月(合計12回以上を目安とする)の会議について、開催日時、開催場所、参加者、会議の内容等がわかる開催記録
24時間体連絡体制の確保	24時間常時連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保している。	24時間の連絡先等が確認できる緊急体制等がわかるもの
研修の実施	当該相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、特定事業所加算(Ⅰ)の場合は主任相談支援専門員、その他の場合は、現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	過去1年間に新規に採用した全ての相談支援専門員について、実施した研修の日時、内容、同行した主任相談支援専門員又は現任研修を修了した相談支援専門員の氏名を記した記録。過去1年間に新規に採用した相談支援専門員が無い場合は、その旨を記述したもの
基幹支援センターとの連携	基幹相談支援センター等からの支援が困難な利用者の紹介があった場合は、当該利用者に計画相談支援(障害児相談支援)の提供をしていること	過去1年間に基幹相談支援センター等から困難な利用者の紹介があり、当該利用者に計画相談支援の提供を開始した場合は、紹介のあった日時、紹介元の事業所名、紹介された利用者名、計画相談支援を開始した日時が分かるもの。 過去1年間に基幹相談支援センター等から困難な利用者の紹介が無い場合は、その旨を記述したもの
	基幹相談支援センター等が実施する事例検討会に参加していること	過去1年間に参加した基幹相談支援センター等が開催する事例検討会について、その日時、開催場所、参加者、検討の内容を記録したもの(議事録等)
相談支援専門員一人あたりの取扱件数	計画相談支援と障害児相談支援の一月当たりの取扱件数が40件未満であること	過去6か月について、月ごとに当該月の相談支援専門員の数とサービス利用支援等の取扱件数を示したもの

体制加算の要件

行動障害支援体制加算 35単位/月

・行動障害のある知的障害者や精神障害者に対して適切な計画相談支援等を実施するために、強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を修了し、専門的な知識及び支援技術を持つ相談支援専門員を事業所に配置した上で、その旨を公表している場合に加算する。

要医療児者支援体制加算 35単位/月

・重症心身障害など医療的なケアを要する児童や障害者に対して適切な計画相談支援等を実施するために、医療的ケア児等コーディネーター養成研修を修了し、専門的な知識及び支援技術を持つ相談支援専門員を事業所に配置した上で、その旨を公表している場合に加算する。

精神障害者支援体制加算 35単位/月

・精神科病院等に入院する者及び地域において単身生活等をする精神障害者に対して地域移行支援や地域定着支援のマネジメントを含めた適切な計画相談支援等を実施するために、地域生活支援事業による精神障害支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修又は精神障害者の地域移行関係職員に対する研修を修了し、専門的な知識及び支援技術を持つ相談支援専門員を事業所に配置した上で、その旨を公表している場合に加算する。

体制加算に係る届出書(相談支援事業所)

年 月 日

(宛先) 大 田 区 長 様

届出者 所在地

事業者名

代表者名

印

事業所名	
異動等区分	1 新規 2 変更 3 終了

<p>1 行動障害支援体制加算</p> <p>① 強度行動障害支援者養成研修(実践研修)等を修了した常勤の相談支援専門員を配置している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>研 修 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修 了 者 名</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 当該研修を修了した者を配置していることを公表している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>公 表 の 方 法</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 要医療児者支援体制加算</p> <p>① 医療的ケア児等コーディネーター養成研修等を修了した常勤の相談支援専門員を配置している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>研 修 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修 了 者 名</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 当該研修を修了した者を配置していることを公表している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>公 表 の 方 法</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 精神障害者支援体制加算</p> <p>① 精神障害関係従事者養成研修等を修了した常勤の相談支援専門員を配置している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>研 修 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>修 了 者 名</td> <td></td> </tr> </table> <p>② 当該研修を修了した者を配置していることを公表している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>公 表 の 方 法</td> <td></td> </tr> </table>	研 修 名		修 了 者 名		公 表 の 方 法		研 修 名		修 了 者 名		公 表 の 方 法		研 修 名		修 了 者 名		公 表 の 方 法		<p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p> <p>有・無</p>
研 修 名																			
修 了 者 名																			
公 表 の 方 法																			
研 修 名																			
修 了 者 名																			
公 表 の 方 法																			
研 修 名																			
修 了 者 名																			
公 表 の 方 法																			

※ それぞれ根拠となる修了証等の写しを別途添付すること。

計画相談支援・障害児相談支援における特定事業所加算に係る基準の遵守状況に関する記録
(保存用)[標準様式]

平成 年 月サービス提供分

異動等区分	1 新規	2 継続	3 変更	4 廃止
加算の区分	1 特定事業所加算(Ⅰ)	2 特定事業所加算(Ⅱ)	3 特定事業所加算(Ⅲ)	4 特定事業所加算(Ⅳ)

1 相談支援専門員(常勤・専従)の状況

相談支援専門員数	人	内訳	常勤	専従	人	非常勤	専従	人
				兼務	人		兼務	人

※ 相談支援専門員初任者研修の修了証を添付すること。

①主任相談支援専門員の状況

相談支援専門員氏名	
-----------	--

②相談支援専門員(現任研修修了者)の状況

相談支援専門員氏名	
-----------	--

※ 主任相談支援専門員研修、相談支援従事者現任研修の修了証を添付すること。

2 定期的な会議の開催

利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議を概ね週1回以上開催している。 ※「有」の場合には、開催記録を添付すること。	有	・	無		
開催日	① 日	② 日	③ 日	④ 日	⑤ 日

3 24時間連絡体制の確保

24時間常時連絡できる体制を確保し、かつ、必要に応じて利用者等の相談に対応する体制を確保している。	有	・	無
具体的な方法			

※ 「有」の場合には、具体的な体制を示した書類の添付でも可とする。

4 研修の実施

当該相談支援事業所の新規に採用した全ての相談支援専門員に対し、特定事業所加算(Ⅰ)の場合は主任相談支援専門員、その他の場合は現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修を実施している。	有	・	無
--	---	---	---

※ 「有」の場合には、研修の実施計画及び実施状況を示した書面を添付すること。

5 基幹相談支援センター等との連携について

(基幹相談支援センター等から支援が困難な利用者の紹介があった場合)当該利用者に計画相談支援(障害児相談支援)の提供を開始した。	有	・	無
	(開始件数 :		件)
(基幹相談支援センター等が開催する事例検討会等がある場合)当該事例検討会等に参加した。	有	・	無
	参加年月日 :		
	主催団体名 :		

※ 「有」の場合には、研修の実施計画及び実施状況を示した書面を添付すること。

6 相談支援専門員一人当たりの取扱件数

1月当たりのサービス利用支援等の数(前6月平均)	件	
1月当たりの相談支援専門員の人数(前6月平均)	人	件/人

※ サービス利用支援等とは、サービス利用支援及び継続サービス利用支援(障害児相談支援事業の指定も受けている場合は障害児支援利用援助、継続障害児支援利用援助を含む)をさす。

入院時情報提供書

利用者氏名 _____

相談支援専門員氏名 _____

提供先機関名 _____

□利用者本人の概要

家族構成等				
生活歴				
病歴・障害歴	年月	事項	年月	事項
医療機関利用状況				

□現在の生活状況の概要(本人及び介護者の一日の流れ等)

□利用者の状況(支援の有無と具体的な支援方法について)

1 生活基盤に関する領域(経済状況、住環境等)

2 健康・身体に関する領域(服薬状況、食事状況、健康管理状況)

3 日常生活に関する領域(日常生活動作・手段的日常生活動作の状況)

--

4 コミュニケーションスキルに関する領域
(意思表示・意思伝達的手段と必要な支援、他者から意思伝達の理解等)

--

5 社会生活技能に関する領域(対人関係、屋外での移動、金銭管理、危機管理等)

--

6 社会参加に関する領域(趣味、社会的活動等)

--

7 教育・就労に関する領域(就学・就労の状況について)

--

8 家族支援に関する領域

--

退院・退所加算 記録(保存用)[標準様式]

利用者氏名 _____

相談支援専門員氏名 _____

病院・施設等との情報交換等の記録

機関名 (担当者)						
年月日		年	月	日	時間	場所
情報交換等の内容						

機関名 (担当者)						
年月日		年	月	日	時間	場所
情報交換等の内容						

機関名 (担当者)						
年月日		年	月	日	時間	場所
情報交換等の内容						

情報交換の結果からサービス等利用計画に反映されるべき事項	

居宅介護支援事業所等連携 記録(保存用)[標準様式]

利用者氏名 _____

相談支援専門員氏名 _____

居宅介護支援事業所等との連携についての記録

機関名 (担当者)						
年月日		年	月	日	時間	場所
情報交換等の内容						

機関名 (担当者)						
年月日		年	月	日	時間	場所
情報交換等の内容						

機関名 (担当者)						
年月日		年	月	日	時間	場所
情報交換等の内容						

機関名 (担当者)						
年月日		年	月	日	時間	場所
情報交換等の内容						

医療・保育・教育機関等連携 記録(保存用)[標準様式]

利用者氏名 _____

相談支援専門員氏名 _____

医療機関、保育園等、教育機関等との情報交換等の記録

機関名 (担当者)						
年月日		年	月	日	時間	場所
情報交換等の内容						

機関名 (担当者)						
年月日		年	月	日	時間	場所
情報交換等の内容						

機関名 (担当者)						
年月日		年	月	日	時間	場所
情報交換等の内容						

情報交換の結果からサービス等利用計画に反映されるべき事項						

サービス担当者会議 記録(保存用)[標準様式]

利用者名 _____

相談支援専門員氏名 _____

開催年月日 年 月 日

開催時間 ~

開催場所 _____

区分 (いずれかに○をつける)	1 サービス利用支援		2 継続サービス利用支援	
	所属(職種)	氏名	所属(職種)	氏名
会議出席者				
検討した項目				
検討した内容				
検討した結果				
その他				

サービス提供時モニタリング 記録(保存用)[標準様式]

利用者氏名 _____

相談支援専門員氏名 _____

実施年月日 年 月 日

実施時間 ~

実施場所(自宅・事業所名など) _____

<p>確認事項 (モニタリング前に記入)</p>	
<p>提供されていた支援</p>	
<p>サービス提供時の 利用者の様子</p>	
<p>その他 (利用者・サービス提 供事業者等との やり取り等)</p>	

計画相談支援・障害児相談支援における各支援体制加算に係る基準の遵守状況に関する記録
(保存用)[標準様式]

平成 年 月サービス提供分

加算種別	区分		
	1 新規	2 継続	3 終了
1 行動障害支援体制加算	1 新規	2 継続	3 終了
2 要医療児者支援体制加算	1 新規	2 継続	3 終了
3 精神障害者支援体制加算	1 新規	2 継続	3 終了

1 相談支援専門員の状況

(1) 相談支援専門員(強度行動障害支援者養成研修(実践研修)等修了者)の状況

研修名	
修了者名	

※強度行動障害支援者養成研修(実践研修)等の修了証を添付すること。

(2) 相談支援専門員(医療的ケア児等コーディネーター養成研修等修了者)の状況

研修名	
修了者名	

※医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の修了証を添付すること。

(3) 相談支援専門員(精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修等修了者)の状況

研修名	
修了者名	

※精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修等の修了証を添付すること。

2 上記相談支援専門員の配置している旨の公表状況

(1) 行動障害支援体制加算

強度行動障害支援者養成研修(実践研修)等の修了者を配置している旨を公表している。	有 ・ 無
具体的な方法	

※「有」の場合には、公表しているパンフレット等の添付でも可とする。

(2) 要医療児者支援体制加算

医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の修了者を配置している旨を公表している。	有 ・ 無
具体的な方法	

※「有」の場合には、公表しているパンフレット等の添付でも可とする。

(3) 精神障害者支援体制加算

医療的ケア児等コーディネーター養成研修等の修了者を配置している旨を公表している。	有 ・ 無
具体的な方法	

※「有」の場合には、公表しているパンフレット等の添付でも可とする。

